

正誤表

このたびディスクロージャー誌「2022 DISCLOSURE」の記載事項に誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の訂正箇所に記載の部分を訂正いたします。
なお、訂正箇所は赤字で下線を付して表示しております。

10ページ： 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

誤					
科 目		年度	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定		2020年度	73,875 ^{百万円}	1,241,426 ^{千円}	1.68%
		2021年度	80,668	1,465,220	<u>1.82</u>
	う ち	2020年度	45,281	1,187,369	2.62
	貸 出 金	2021年度	51,000	1,404,421	2.75
	う ち	2020年度	23,636	19,194	0.08
	預 け 金	2021年度	24,562	25,873	<u>0.11</u>
	う ち	2020年度	4,627	24,921	<u>0.54</u>
	有 価 証 券	2021年度	4,775	24,985	0.52
資 金 調 達 勘 定		2020年度	71,235	192,574	<u>0.27</u>
		2021年度	77,947	190,238	0.24
	う ち	2020年度	69,359	191,037	<u>0.28</u>
	預 金 積 金	2021年度	74,479	188,499	0.25
	う ち	2020年度	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	2021年度	－	－	－
	う ち	2020年度	1,847	0	<u>0.00</u>
	借 用 金	2021年度	3,437	11	0.00

正					
科 目		年度	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定		2020年度	73,875 ^{百万円}	1,241,426 ^{千円}	1.68%
		2021年度	80,668	1,465,220	<u>1.81</u>
	う ち	2020年度	45,281	1,187,369	2.62
	貸 出 金	2021年度	51,000	1,404,421	2.75
	う ち	2020年度	23,636	19,194	0.08
	預 け 金	2021年度	24,562	25,873	<u>0.10</u>
	う ち	2020年度	4,627	24,921	<u>0.53</u>
	有 価 証 券	2021年度	4,775	24,985	0.52
資 金 調 達 勘 定		2020年度	71,235	192,574	<u>0.26</u>
		2021年度	77,947	190,238	0.24
	う ち	2020年度	69,359	191,037	<u>0.27</u>
	預 金 積 金	2021年度	74,479	188,499	0.25
	う ち	2020年度	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	2021年度	－	－	－
	う ち	2020年度	1,847	0	<u>△ 0.10</u>
	借 用 金	2021年度	3,437	11	0.00

あなたとともに輝く未来へ

2022

DISCLOSURE



兵庫ひまわり信用組合

ごあいさつ

当組合について

当組合のあゆみ（沿革）

当組合のロゴマーク

事業組織

当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持し、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

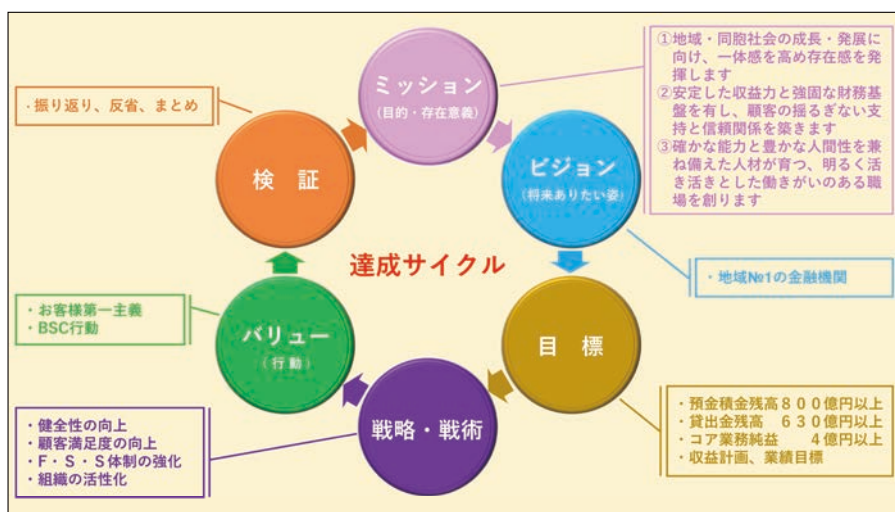
兵庫ひまわり信用組合 本店



事業方針（第6次中期経営計画及び第22期経営課題）

第6次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

達成サイクルを役職員全員で回して、4つの課題「健全性の向上」「顧客満足度の向上」「F・S・S体制の強化」「組織の活性化」に取り組み、兵庫ひまわり信用組合の安定した経営基盤を創り上げます。



【第22期経営課題】

(2022年4月～2023年3月)

- | |
|--------------------------------|
| 課題①
財務の健全性向上 |
| ○収益力の強化
○自己資本の充実 |
| 課題②
顧客満足度の向上 |
| ○コンサルティング機能の発揮
○知名度・イメージアップ |
| 課題③
F・S・S体制の強化 |
| ○営業推進体制の構築
○業務運営体制の整備 |
| 課題④
組織の活性化 |
| ○モチベーション向上
○スキルアップ |

2021年度 経営環境・事業概況

第21期事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言下で長期間おかれ、景気の落ち込みと持ち直しを繰り返しました。

また、東京オリンピック・パラリンピックは無観客で開催され、景気の底上げ効果は限定的であったと言えます。

一方、中小・小規模事業者の業況は、半導体不足や部品供給制約による生産活動への影響に加え、原材料費や原油価格資源価格の上昇などのコスト増加が続いており、景気回復に向けた動きにはまだ力強さが見られません。

当組合は、このような経済環境の下、第5次中期経営計画（2019年4月より3か年）の最終年となる2021年度において、地域・同胞社会における存在感の発揮、顧客との強固な信頼関係の構築、人材が育つ環境造りを中期経営計画の定性ビジョンに掲げ、持続可能なビジネスモデルの確立に向けた「健全性の向上」「顧客満足度の向上」「F（フットワーク）・S（スピード）・S（スタミナ）体制の強化」「組織の活性化」の4つの課題に取り組みました。

取引基盤の拡充に向け、2021年度に取り組んだ融資の実績は655件229億4百万円であり、取扱件数は前期比205件減少し、取扱金額においては同42億19百万円増加しました。

他方、定期預金では「長寿Ⅲ」を20億81百万円（前期比7億23百万円減少）、「ひまわりBIG」を30億51百万円（同26億63百万円減少）、「ひまわり」を17億94百万円（同3億57百万円減少）販売しました。

その結果、2022年3月期の貸出金残高は557億79百万円（前期比67億76百万円増加）、預金積金残高は728億94百万円（同7億87百万円増加）となり、預金・貸出金ともに当組合開業以降最高残高を更新するなど、経営環境が厳しさを増す中でも、金融仲介機能としての預貸金業務を着実に推進することができました。

つぎに、顧客基盤の拡大に向け取り組んだ純新規融資の実績は153先77億12百万円（前期比6先減少、同42億1万円増加）、うち事業者137先75億8百万円（同5先減少、同41億45百万円増加）であり、貸出先数は1,505先（同14先減少）、うち事業者1,096先（同45先増加）、うち個人は409先（同59先減少）となりました。

損益の状況は、金融緩和政策の長期化や過当な金利競争により利鞘の縮小が進むなかで、貸出金末残および平残が順調に増加した結果、資金利益は12億74百万円（前期比2億24百万円増加）、コア業務純益は3億81百万円（同1億72百万円増加）、経常利益は5億63百万円（同4億37百万円増加）、当期純利益は4億43百万円（同3億77百万円増加）を確保することができました。

組合開業20周年を迎える2022年度も、厳しい金融経済環境下での事業推進が予想されますが、新たにスタートする第6次中期経営計画で掲げるビジョンの実現に向け、全職員が一丸となり、より新たな発想による様々な取り組みを推進していきたいと考えております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・2022年6月30日現在の総代数は113名で、組合員数は10,218名です。

②総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■総代会の決議事項等の議事概要

●報告事項

第21期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書、付属明細書報告の件

●議決事項

- 第1号議案 第21期剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第22期事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
- 第3号議案 定款の一部変更の件
- 第4号議案 組合員の除名の件
- 第5号議案 役員の改選に伴い理事の定数を決定する件
- 第6号議案 役員（理事）改選の件
- 第7号議案 理事および監事の報酬総額改定の件



■総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

（2022年6月30日現在）

選挙区		総代氏名	
		（敬称略、順不同）	
第1区 （本店の所轄地域）	総代定数 31～37名 総代数 32名	文 泰一⑦、金 忠國⑦、西山浩史⑦、成 伸一⑦、沈 在龍⑦、李 政史⑦、金 龍三⑥ 文 国英⑥、河 正恵⑥、李 和美⑥、張 一成④、崔 将嗣④、金 錫東④、福田広一③ 宋 倉吉③、金 一天③、姜 佳鮮②、慎 貴弘②、申 成正②、張 喆豪②、松原秀治② 文 剛①、金 昌鎬⑦、鄭 一男⑦、朴 昌鐘⑦、趙 修二⑥、金 錫哲③、韓 英哲② 金 昌均②、石 利夫①、白 千寿③、金 承基①	
第2区 （三宮支店の所轄地域）	総代定数 13～17名 総代数 15名	金 治洙⑦、呉 東根⑦、金 弘俊⑦、金 義泰⑥、牧田健治④、白 義熙④、金 甲烈④ 金 幸哲③、金 征樹③、金 沢信雄②、朴 龍一②、朴 賢二②、趙 源基①、黄 徳仁① 白 昌浩①	
第3区 （尼崎支店の所轄地域）	総代定数 17～21名 総代数 19名	崔 友群⑦、姜 大宇⑦、李 誠奎⑥、金 鐘洙⑥、木村洋信④、朴 幸司④、金 午実③ 趙 成来③、伊丹 晃②、姜 哲也②、韓 成寛②、許 利之①、張 勝司①、申 朝雄① 鄭 致俊①、安 昭二⑤、朴 富榮⑤、成 耆徹③、李 政好③	
第4区 （姫路支店の所轄地域）	総代定数 19～23名 総代数 21名	李 秀吉⑦、鄭 正美⑦、鄭 勝造⑦、朴 栄⑦、李 光義⑥、宋 点龍⑥、李 洸市⑥ 金 洙哲⑤、曹 孝植⑤、巴山恭彰④、林 元造④、辛 輝浩③、姜 基成③、金 昌浩③ 崔 英男③、蔡 謙一②、鄭 一溶②、韓 東洙②、盧 哲烈①、金 銀秀⑦、金 和男③	
第5区 （西宮支店の所轄地域）	総代定数 12～16名 総代数 14名	全 茂男⑦、丁 鐘吉⑦、李 末洙⑦、康 貴淑⑦、朴 春坤⑥、全 茂 ⑥、梁 堅次④ 崔 英俊③、高田和豊③、趙 利寛②、金 海洙②、呉 世得②、森山大希①、杉山栄樹①	
第6区 （加古川支店の所轄地域）	総代定数 2～5名 総代数 4名	姜 松泰⑦、金 映煥⑦、朴 台烈⑦、盧 基鎬⑦	
第7区 （伊丹支店の所轄地域）	総代定数 7～11名 総代数 8名	崔 憲哲⑦、鄭 原太⑤、金 承基⑤、村田喜徳⑤、李 政守③、李 基祥②、光山雅明① 徳山京美①	

注）氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

（2022年6月30日現在）

職業別	個人 7.1%、個人事業主 23.9%、法人役員 69.0%
年代別	30代 2.7%、40代 19.5%、50代 38.0%、60代 23.0%、70代以上 16.8%
業種別	不動産業 22.9%、建設業 22.9%、製造業 17.1%、サービス業 17.1%、飲食業 5.7%、卸売・小売業 8.6%、運輸業 4.7%、医療・福祉 1.0%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	2020年度	2021年度
現 金	1,801,817	1,273,274
預 け 金	23,521,289	21,425,483
有 価 証 券	4,681,393	4,813,774
社 債	3,750,803	4,317,124
株 式	396,650	396,650
投 資 信 託	433,940	-
外 国 証 券	100,000	100,000
貸 出 金	49,003,182	55,779,217
割 引 手 形	62,247	33,847
手 形 貸 付	951,740	1,268,860
証 書 貸 付	47,855,193	54,364,680
当 座 貸 越	134,001	111,830
そ の 他 資 産	444,624	427,308
未 決 済 為 替 貸	4,226	8,179
全 信 組 連 出 資 金	330,000	330,000
前 払 費 用	297	297
未 収 収 益	55,353	63,677
そ の 他 の 資 産	54,749	25,154
有 形 固 定 資 産	1,015,371	1,131,424
建 物	201,745	180,701
土 地	711,678	711,678
リ ー ス 資 産	21,494	48,375
建 設 仮 勘 定	-	95,550
その他の有形固定資産	80,453	95,119
無 形 固 定 資 産	2,932	2,932
その他の無形固定資産	2,932	2,932
繰 延 税 金 資 産	21,451	35,717
債 務 保 証 見 返	273,647	214,675
貸 倒 引 当 金	△ 916,910	△ 689,681
(うち個別貸倒引当金)	(△ 730,433)	(△ 480,395)
資 産 の 部 合 計	79,848,801	84,414,127

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	2020年度	2021年度
預 金 積 金	72,107,703	72,894,822
当 座 預 金	3,763,951	3,527,016
普 通 預 金	12,575,050	13,719,011
貯 蓄 預 金	4,155	2,096
通 知 預 金	180,244	188,992
定 期 預 金	52,909,497	53,192,920
定 期 積 金	2,636,143	2,248,248
そ の 他 の 預 金	38,659	16,537
借 用 金	3,100,000	6,300,000
当 座 借 越	3,100,000	6,300,000
そ の 他 負 債	516,093	656,988
未 決 済 為 替 借	8,808	6,747
未 払 費 用	324,118	357,949
給 付 補 填 備 金	7,588	2,985
未 払 法 人 税 等	18,605	132,644
前 受 収 益	13,095	13,387
払 戻 未 済 金	95,828	62,114
リ ー ス 債 務	24,816	55,621
資 産 除 去 債 務	4,865	4,963
そ の 他 の 負 債	18,367	20,575
退 職 給 付 引 当 金	191,375	202,261
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,769	20,669
そ の 他 の 引 当 金	1,141	940
債 務 保 証	273,647	214,675
負 債 の 部 合 計	76,205,730	80,290,359
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,546,338	1,596,304
普 通 出 資 金	1,546,338	1,596,304
利 益 剰 余 金	2,090,544	2,518,058
利 益 準 備 金	550,000	570,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,540,544	1,948,058
特 別 積 立 金	720,000	720,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	820,544	1,228,058
組 合 員 勘 定 合 計	3,636,882	4,114,362
その他有価証券評価差額金	6,188	9,406
評価・換算差額等合計	6,188	9,406
純 資 産 の 部 合 計	3,643,070	4,123,768
負債及び純資産の部合計	79,848,801	84,414,127

貸借対照表の注意事項

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 7年～33年 その他 2年～20年
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
5. 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定を融資部が行った後、監査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当てを行っております。

<追加情報>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間残るものと想定し、給付金や協力金の支給が終了したテナント収益、飲食業に対する貸出金および新型コロナウイルス感染症対応による返済条件変更を行った貸出金については、信用リスクに一定の影響があると仮定しております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、テナント収益、飲食業における正常先債権及び要注意先債権、感染症対応による返済条件変更を行った貸出金のうち要注意先債権に相当する債権について、貸倒引当金を追加で計上しています。これにより貸倒引当金は54百万円増加しております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
8. その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
9. その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. 会計方針の変更

- (1)企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。この変更による計算書類への影響はありません。
- (2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による計算書類への影響はありません。

12. 表示方法の変更

協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

13. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常任理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。

このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、『協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)』において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、下方パラレルシフト(指標金利の下落をいい、日本円金利の場合1.00%下落等、通貨ごとに下落幅が異なる)が生じた場合、経済価値は503百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

14. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価額のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(＊1)	21,425	21,442	16
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	3,600	3,592	△7
その他有価証券	817	817	0
有価証券計	4,417	4,409	△7
(3)貸出金(＊1)	55,779		
貸倒引当金(＊2)	△677		
貸出金計	55,101	55,699	597
金融資産計	80,944	81,551	607
(1)預金積金(＊1)	72,894	73,448	553
(2)借入金(＊1)	6,300	6,300	0
金融負債計	79,194	79,748	553

(＊1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(＊2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、

当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、15. から16.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を無リスク利子率（または市場金利）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の無リスク利子率（または市場金利）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利子率（または市場金利）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（＊1）	300,000千円
非上場株式（＊1）	96,650千円
組合出資金（＊2）	330,000千円
合 計	726,650千円

（＊1）子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金（全信組連出資金等）については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

15. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「社債」、「株式」、「外国証券」が含まれております。

以下、16.まで同様であります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	1,700,000千円	1,708,069千円	8,069千円
	社 債	1,700,000千円	1,708,069千円	8,069千円
	その他	100,000千円	101,110千円	1,110千円
	外国証券	100,000千円	101,110千円	1,110千円
	小 計	1,800,000千円	1,809,179千円	9,179千円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,800,000千円	1,783,378千円	△16,622千円
	社 債	1,800,000千円	1,783,378千円	△16,622千円
	その他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	1,800,000千円	1,783,378千円	△16,622千円
合 計		3,600,000千円	3,592,557千円	△7,443千円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4)その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	817,124千円	804,080千円	13,044千円
	社 債	817,124千円	804,080千円	13,044千円
	その他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	817,124千円	804,080千円	13,044千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	- 千円	- 千円	- 千円
	社 債	- 千円	- 千円	- 千円
	その他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	- 千円	- 千円	- 千円
合 計		817,124千円	804,080千円	13,044千円

(注) 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

16. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売 却 益	売 却 損
423,433千円	- 千円	11,368千円

17. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	200,280千円	2,307,599千円	1,300,000千円	109,245千円
社 債	200,280千円	2,307,599千円	1,300,000千円	109,245千円

そ の 他	- 千円	- 千円	100,000千円	- 千円
外国証券	- 千円	- 千円	100,000千円	- 千円
合 計	200,280千円	2,307,599千円	1,400,000千円	109,245千円

18. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,024百万円
危険債権額	511百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円
合計額	1,535百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は33,847千円であります。

20. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、12,396,783千円であります。このうち、任意の時期に無条件で取消可能なものが324,711千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

21. 有形固定資産の減価償却累計額 608,143千円

22. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 339,964千円

23. 子会社等の株式又は出資金の総額 300,000千円

24. 子会社等に対する金銭債権総額 318,735千円

25. 子会社等に対する金銭債務総額 117,675千円

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,132千円
退職給付引当金	56,410千円
未払賞与否認額	17,527千円
役員退職慰労引当金	5,764千円
未払事業税	8,510千円
未収利息否認額	475千円
繰延消費税 他	5,317千円
繰延税金資産小計	196,139千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△156,159千円
評価性引当額小計	△156,159千円
繰延税金資産合計	39,979千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,638千円
資産除去債務に対応する除去費用	623千円
繰延税金負債合計	4,261千円

繰延税金資産の純額 35,717千円

27. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.89%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.18%
受取配当等の益金不算入額	△0.12%
住民税均等割額	0.68%
評価性引当額その他	△7.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.26%

28. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預 け 金	6,000,000千円
	有価証券	3,705,845千円
	借 用 金	4,000,000千円

上記のほか、公金取扱、為替取引等のために預け金2,632,200千円、その他の資産2,900千円を担保として提供しております。

29. 出資1口当たりの純資産額は2,583円32銭であります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度
経 常 収 益	1,380,613	1,862,184
資 金 運 用 収 益	1,243,265	1,465,220
貸 出 金 利 息	1,187,369	1,404,421
預 け 金 利 息	21,034	25,873
有価証券利息配当金	24,921	24,985
その他の受入利息	9,940	9,940
役 務 取 引 等 収 益	134,332	192,142
受入為替手数料	14,829	12,969
その他の受入手数料	103,707	167,486
その他の役務取引等	15,795	11,687
その 他 業 務 収 益	2,518	3,815
その 他 の 業 務 収 益	2,518	3,815
そ の 他 経 常 収 益	497	201,006
貸倒引当金戻入益	-	199,775
その他の経常収益	497	1,230
経 常 費 用	1,254,285	1,298,456
資 金 調 達 費 用	192,574	190,238
預 金 利 息	187,260	185,546
給付補填備金繰入額	3,776	2,953
借 用 金 利 息	-	11
その他の支払利息	1,536	1,727
役 務 取 引 等 費 用	37,567	32,940
支払為替手数料	8,345	7,075
その他の支払手数料	13,497	12,155
その他の役務費用	15,724	13,708
その 他 業 務 費 用	703	11,591
国債等債券償還損	-	11,368
その他の業務費用	703	223
経 費	940,195	1,056,628
人 件 費	612,590	687,206
物 件 費	283,600	317,040
税	44,005	52,380
その 他 経 常 費 用	83,244	7,057
貸倒引当金繰入額	77,122	-
その他の経常費用	6,121	7,057
経常利益（又は経常損失）	126,327	563,728
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	82	770
固 定 資 産 処 分 損	82	770
税 引 前 当 期 純 利 益	126,245	562,958
法人税、住民税及び事業税	21,169	135,208
法 人 税 等 調 整 額	39,736	△ 15,510
法 人 税 等 合 計	60,905	119,697
当 期 純 利 益	65,339	443,260
繰越金（当期首残高）	755,204	784,797
当 期 末 処 分 剰 余 金	820,544	1,228,058

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社等との取引による収益総額 17,850千円
子会社等との取引による費用総額 2,893千円
3. 出資1口当りの当期純利益 277円93銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	820,544	1,228,058
積 立 金 取 崩 額	-	-
剰 余 金 処 分 額	35,747	153,598
利 益 準 備 金	20,000	130,000
普通出資に対する配当金	15,747	23,598
	(年1.00%の割合)	(年1.50%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
特 別 積 立 金	-	-
目 的 積 立 金	-	-
繰越金（当期末残高）	784,797	1,074,460

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	2020年度	2021年度
受 取 利 息 の 増 減	△ 39,226	218,280
支 払 利 息 の 増 減	3,875	△ 2,346

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度
資 金 運 用 収 益	1,243,265	1,465,220
資 金 調 達 費 用	192,574	190,238
資 金 運 用 収 支	1,050,691	1,274,982
役 務 取 引 等 収 益	134,332	192,142
役 務 取 引 等 費 用	37,567	32,940
役 務 取 引 等 収 支	96,794	159,202
そ の 他 業 務 収 益	2,518	3,815
そ の 他 業 務 費 用	703	11,591
そ の 他 の 業 務 収 支	1,814	△ 7,776
業 務 粗 利 益	1,149,271	1,426,407
業 務 粗 利 益 率	1.55%	1.75%
業 務 純 益	343,209	369,779
実 質 業 務 純 益	209,075	369,779
コ ア 業 務 純 益	209,075	381,147
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	209,075	381,147

- (注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
2. 業務純益=業務収益-業務費用
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	2020年度	2021年度
人 件 費	612,590	687,206
報 酬 給 料 手 当	517,976	582,343
退 職 給 付 費 用	16,018	15,651
そ の 他	78,595	89,211
物 件 費	283,600	317,040
事 務 費	144,628	171,417
固 定 資 産 費	54,437	48,109
事 業 費	13,435	15,137
人 事 厚 生 費	9,925	13,258
有形固定資産償却	39,802	47,974
無形固定資産償却	-	-
そ の 他	21,370	21,144
税 金	44,005	52,380
経 費 合 計	940,195	1,056,628

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度
役 務 取 引 等 収 益	134,332	192,142
受 入 為 替 手 数 料	14,829	12,969
そ の 他 の 受 入 手 数 料	103,707	167,486
その他の役務取引等収益	15,795	11,687
役 務 取 引 等 費 用	37,567	32,940
支 払 為 替 手 数 料	8,345	7,075
そ の 他 の 支 払 手 数 料	13,497	12,155
その他の役務取引等費用	15,724	13,708

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,621	4,090
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,546	1,596
うち、利益剰余金の額	2,090	2,518
うち、外部流出予定額(△)	15	23
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186	209
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186	209
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	3,807	4,300
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2	2
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	2	2
自 己 資 本		
自己資本の額 $((イ)-(ロ))/(ハ)$	3,805	4,297
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	48,727	56,323
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,167	2,380
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	50,894	58,703
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 $((ハ)/(二))$	7.47%	7.32%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	1,339,032	1,361,999	1,407,971	1,380,613	1,862,184
経 常 利 益	128,291	207,217	55,948	126,327	563,728
当 期 純 利 益	108,616	152,533	102,303	65,339	443,260
預 金 積 金 残 高	65,964,642	64,805,986	67,079,843	72,107,703	72,894,822
貸 出 金 残 高	43,383,536	45,589,194	44,704,685	49,003,182	55,779,217
有 価 証 券 残 高	5,089,307	4,546,802	4,719,593	4,681,393	4,813,774
総 資 産 額	76,655,458	75,494,647	71,795,551	79,848,801	84,414,127
純 資 産 額	3,447,240	3,569,462	3,612,304	3,643,070	4,123,768
自己資本比率（単体）	7.74%	7.54%	7.97%	7.47%	7.32%
出 資 総 額	1,599,031	1,590,845	1,559,908	1,546,338	1,596,304
出 資 総 口 数	1,599,031口	1,590,845口	1,559,908口	1,546,338口	1,596,304口
出 資 に 対 す る 配 当 金	21,362	16,130	15,740	15,747	23,598
職 員 数	92人	88人	83人	87人	83人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率（単体）」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	2020年度	73,875 ^{百万円}	1,241,426 ^{千円}	1.68%	
	2021年度	80,668	1,465,220	1.82	
	う ち 貸 出 金	2020年度	45,281	1,187,369	2.62
		2021年度	51,000	1,404,421	2.75
	う ち 預 け 金	2020年度	23,636	19,194	0.08
		2021年度	24,562	25,873	0.11
	う ち 有 価 証 券	2020年度	4,627	24,921	0.54
		2021年度	4,775	24,985	0.52
資 金 調 達 勘	2020年度	71,235	192,574	0.27	
	2021年度	77,947	190,238	0.24	
	う ち 預 金 積 金	2020年度	69,359	191,037	0.28
		2021年度	74,479	188,499	0.25
	う ち 譲渡性預金	2020年度	-	-	-
		2021年度	-	-	-
	う ち 借 用 金	2020年度	1,847	0	0.00
		2021年度	3,437	11	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度 344千円、2021年度 342千円）を控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.16	0.68
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.08	0.53

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
資 金 運 用 利 回 (a)	1.68	1.81
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.59	1.59
総 資 金 利 鞘 (a－b)	0.09	0.22

■有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,900	1,912	12	1,700	1,708	8
	そ の 他	100	103	3	100	101	1
	小 計	2,000	2,016	16	1,800	1,809	9
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,000	994	△ 5	1,800	1,783	△ 16
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,000	994	△ 5	1,800	1,783	△ 16
合 計		3,000	3,010	10	3,600	3,592	△ 7

(注) 上記の「その他」は、外国証券です。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	330	330
合 計	726	726

- (注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	850	831	19	817	804	13
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	850	831	19	817	804	13
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	850	831	19	817	804	13
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	433	444	△ 10	-	-	-
	小 計	433	444	△ 10	-	-	-
合 計		1,284	1,276	8	817	804	13

- (注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

■金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	2020年度	2021年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	2,518	3,815
その他業務収益合計	2,518	3,815

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
1店舗当りの預金残高	10,301	10,413
1店舗当りの貸出金残高	7,000	7,968

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		2020年度	2021年度
預 貸 率	(期 末)	67.95	76.52
	(期中平均)	65.28	68.47
預 証 率	(期 末)	6.49	6.60
	(期中平均)	6.67	6.41

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
職員1人当りの預金残高	783	828
職員1人当りの貸出金残高	532	633

- (注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
 2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100



FSSL 運動決起集会の様子（本店営業部）

資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	16,197	23.4	18,901	25.4
定 期 性 預 金	53,162	76.6	55,577	74.6
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	69,359	100.0	74,479	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	59,343	82.3	59,568	81.7
法 人	12,764	17.7	13,326	18.3
一 般 法 人	12,764	17.7	13,326	18.3
金 融 機 関	-	-	-	-
公 金	-	-	-	-
合 計	72,107	100.0	72,894	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度
財 形 貯 蓄 残 高	-	-

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
固 定 金 利 定 期 預 金	52,909	53,192
変 動 金 利 定 期 預 金	-	-
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
合 計	52,909	53,192

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手 形 貸 付	777	1.7	998	2.0
証 書 貸 付	44,321	97.9	49,858	97.8
当 座 貸 越	138	0.3	108	0.2
割 引 手 形	43	0.1	35	0.1
合 計	45,281	100.0	51,000	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,681	79.5	3,915	82.0
株 式	396	8.6	396	8.3
外 国 証 券	100	2.2	100	2.1
そ の 他 の 証 券	450	9.7	363	7.6
合 計	4,627	100.0	4,775	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	2020年度	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-
地 方 債	2020年度	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-
短 期 社 債	2020年度	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-
社 債	2020年度	-	2,411	1,200	139
	2021年度	200	2,307	1,300	109
株 式	2020年度	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-
外 国 証 券	2020年度	-	-	100	-
	2021年度	-	-	100	-
その他の証券	2020年度	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-
合 計	2020年度	-	2,411	1,300	139
	2021年度	200	2,307	1,400	109

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	2020年度	1,198	2.5	-
	2021年度	859	1.5	-
有 価 証 券	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
動 産	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
不 動 産	2020年度	37,935	77.4	269
	2021年度	47,196	84.6	211
そ の 他	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
小 計	2020年度	39,133	79.9	-
	2021年度	48,055	86.2	-
信 用 保 証 協 会・信用保険	2020年度	5,030	10.3	-
	2021年度	4,762	8.5	-
保 証	2020年度	1,240	2.5	4
	2021年度	884	1.6	3
信 用	2020年度	3,599	7.3	-
	2021年度	2,078	3.7	-
合 計	2020年度	49,003	100.0	273
	2021年度	55,779	100.0	214

資 金 運 用

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	15,782	32.2	14,117	25.3
設 備 資 金	33,221	67.8	41,662	74.7
合 計	49,003	100.0	55,779	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	388	8.9	428	10.8
住 宅 ロ ー ン	3,972	91.1	3,534	89.2
合 計	4,361	100.0	3,962	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	186	△ 77	209	23
個 別 貸 倒 引 当 金	730	175	480	△ 250
貸 倒 引 当 金 合 計	916	98	689	△ 227

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
固 定 金 利 貸 出	13,029	11,377
変 動 金 利 貸 出	35,974	44,402
合 計	49,003	55,779

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,178	2.4	1,106	2.0
農 業、林 業	0	0.0	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	0	0.0	-	-
建 設 業	2,032	4.1	3,061	5.5
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	125	0.3	116	0.2
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	381	0.8	353	0.6
卸 売 業、小 売 業	1,388	2.8	1,499	2.7
金 融 業、保 険 業	500	1.0	505	0.9
不 動 産 業	28,828	58.8	35,684	64.0
物 品 賃 貸 業	2	0.0	1	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,950	4.0	1,844	3.3
飲 食 業	1,193	2.4	1,064	1.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	4,698	9.6	3,904	7.0
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	72	0.1	92	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,674	3.4	1,820	3.3
そ の 他 の 産 業	14	0.0	13	0.0
小 計	44,043	89.9	51,062	91.5
国・地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人（住 宅・消 費・納 税 資 金 等）	4,960	10.1	4,717	8.5
合 計	49,003	100.0	55,779	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2020年度	1,423	801	622	1,423	100.00	100.00
	2021年度	1,024	621	402	1,024	100.00	100.00
危険債権	2020年度	666	548	108	656	98.55	91.85
	2021年度	511	423	78	501	98.07	88.81
要管理債権	2020年度	-	-	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	2020年度	-	-	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2020年度	-	-	-	-	-	-
	2021年度	-	-	-	-	-	-
小 計	2020年度	2,089	1,349	730	2,079	99.53	98.70
	2021年度	1,535	1,045	480	1,525	99.35	97.99
正 常 債 権	2020年度	47,239					
	2021年度	54,508					
合 計	2020年度	49,328					
	2021年度	56,044					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

ひまわり業務速報 2021.12.27 (月) 業務推進部

本店営業部 金 武雄 係長がフラット35

事前 承認獲得 !!!

本店営業部 金 武雄 係長がオリックス・フラット35の事前承認を獲得しました。
事前段階ではありますが、金係長は運動開始直後の9月より積極的なセールスを展開した結果、事業先顧客の従業員が自宅購入を希望している情報入手。
10月に一度は同顧客に対する事前承認まで進みかけたものの購入対象となる住宅変更で自粛撤回。
ただ、その後も同顧客に対し住宅取得に対するアドバイスと継続し信頼関係を構築、再度事前承認を取り付けた。
なお、金係長は現在フラット35の別案件取組中で3月までの実行を見込みFSSL運動上位を狙う。

承認

FSSL

ひまわり業務速報 2022.2.22 (火) 業務推進部

尼崎支店 権 征孝 係長がフラット35

事前 承認獲得 !!!

尼崎支店 権 征孝 係長がオリックス・フラット35の事前承認を獲得しました。
本案件は新型CVの影響から時短営業を余儀なくされた飲食店オーナー自宅の2世帯別荘。
当初は店舗整理事業による立ち退き計画も絡み、案件が二転三転するも、担当者の粘り強い訪問活動とアプローチにより、見事フラット35の事前承認まで顧客を導いた。
案件内容から今年度内の本実行には間に合わないが、今後同案件、ケースモデルとしての役割は大きい。

承認

FSSL

法令遵守の体制

「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

当組合のコンプライアンス態勢

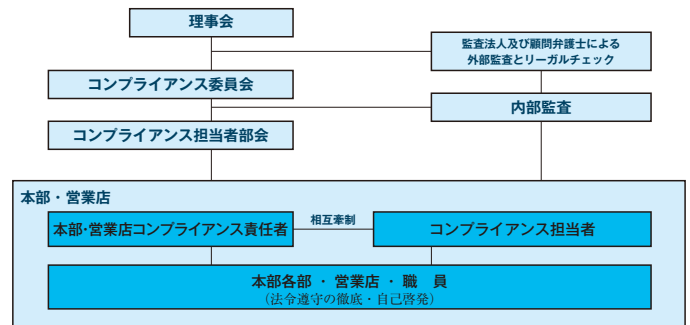
①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の態勢の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部に設置しています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部の各部署、全ての営業店舗の次席を担当者としてコンプライアンス担当者に任命および養成し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管業務に関する通達・規定等の周知

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



徹底を図っています。また、役職員は自主的に法令やルール（内部規定等）を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック態勢

本部の各部署ならびに営業店舗の部店長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック態勢（第1次チェック態勢）を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査（第2次チェック態勢）を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる内部通報制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署（総務部）又は顧問弁護士に直接報告・連絡する相互牽制の態勢を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等（第3次チェック態勢）を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 d. 特別功勞

・2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	53.9

注1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は1名です。

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」 49.0百万円、「賞与」－百万円、「退職慰労金」 4.9百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

注3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。



FSSL 運動決起集会の様子（西宮支店）

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部へお申し出ください。

【兵庫ひまわり信用組合総務部（お客様相談窓口）】

住 所	〒653-0841 神戸市長田区松野通1-3-2
電話番号	078-631-7764
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～ 午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。（詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所（（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	03-3567-2456
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～ 午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部お客様相談窓口またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当ります。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の幹旋人とは面談で、東京の弁護士会の幹旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）
9：30～12：00、13：00～15：00	10：00～12：00、13：00～16：00	9：30～12：00、13：00～17：00

リスク管理体制 一定性的事項一

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項……該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発 行 主 体	兵庫ひまわり信用組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,596百万円
償 還 期 限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

（注）当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」、「融資審査規程」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管 理 体 制	当組合は、自己責任の原則に基づき、厳正な資産の自己査定を実施することで、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。
評 価 ・ 計 測	また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付情報センター（R&I）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には自組合預金積金、有価証券、不動産等が、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資審査規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等が、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等が、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

なお、適格金融資産担保としての預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により損失を被るリスクを言います。
管 理 体 制	事務リスクについては、事務リスク管理方針・規程に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直しております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店検査や本部・営業店による自店監査を通じ、リスクの軽減に努めております。
評 価 ・ 計 測	システムリスクについては、システムリスク管理方針・規程に基づき、多様化かつ複雑化するリスクに対して、安定した業務の遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加している IT 機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。 計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。
管 理 体 制	「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
評 価 ・ 計 測	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明及び リスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM 管理方針」に基づき ALM 委員会が一元管理しています。
管 理 体 制	金利リスクは、「SKC-ALM システム」を利用して定期的に計測し、その結果は ALM 委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。
評 価 ・ 計 測	ALM 委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っています。 万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- ・計測手法
キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- ・コア預金
対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上 3 つのうち最小額を上限として算出
満 期：5 年以内（平均2.5年）
- ・行動オプション性（固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、固定金利コミットメントライン）
考慮していない
- ・金利ショック幅：100bp（ベースポイント）
- ・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

リスク管理体制 一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の構成に関する事項P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	48,727	1,949	56,323	2,252
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,727	1,949	56,323	2,252
(i)ソブリン向け	159	6	131	5
(ii)金融機関向け	4,806	192	4,387	175
(iii)法人等向け	9,718	388	8,870	354
(iv)中小企業等・個人向け	1,133	45	977	39
(v)抵当権付住宅ローン	1,142	45	1,102	44
(vi)不動産取得等事業向け	28,218	1,128	37,641	1,505
(vii)三月以上延滞等	892	35	579	23
(viii)出資等	396	15	396	15
出資等のエクスポージャー	396	15	396	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix)他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	330	13	330	13
(xi)その他	1,929	77	1,907	76
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1,250%）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,167	86	2,380	95
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	50,894	2,035	58,703	2,348

- （注） 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー												
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引														
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度											
国	内	80,659	84,994	49,328	56,044	4,176	4,304	-	-	1,375	852											
国	外	100	100	-	-	100	100	-	-	-	-											
地	域	別	合	計	80,759	85,094	49,328	56,044	4,276	4,404	-	-	1,375	852								
製	造	業			2,080	2,107	1,179	1,107	900	1,000	-	-	285	283								
農	業	、	林	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
漁		業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
鉱	業	、	採	石	業	、	砂	利	採	取	業	-	-	-								
建	設	業			2,435	3,464	2,035	3,064	400	400	-	-	7	5								
電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	225	416	125	115	100	300	-	-	-	-
情	報	通	信	業	500	500	-	-	500	500	-	-	-	-	-	-						
運	輸	業	、	郵	便	業	382	353	382	353	-	-	-	-	-	-						
卸	売	業	、	小	売	業	1,790	1,800	1,389	1,500	400	300	-	-	-	-						
金	融	業	、	保	険	業	24,863	22,972	500	505	500	700	-	-	-	-						
不	動	産	業		29,662	36,513	28,860	35,712	800	800	-	-	808	74								
物	品	賃	貸	業	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-							
学	術	研	究	・	専	門	・	技	術	サ	ー	ビ	ス	業	-	-	-	-	-	-	-	
宿	泊	業			1,952	1,846	1,952	1,846	-	-	-	-	1	0								
飲	食	業			1,194	1,065	1,194	1,065	-	-	-	-	2	1								
生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	業	、	娯	楽	業	4,701	3,908	4,701	3,908	-	-	-	-	188	417
教	育	、	学	習	支	援	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
医	療	、	福	祉		72	292	72	91	-	200	-	-	-	0							
そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス	1,776	1,921	1,676	1,821	100	100	-	-	21	10					
そ	の	他	の	産	業	14	12	14	12	-	-	-	-	-	-							
国	・	地	方	公	共	団	体	等	131	104	-	-	-	-	-							
個	人				5,239	4,937	5,239	4,937	-	-	-	-	60	59								
そ	の	他			3,733	2,875	-	-	444	-	-	-	-	-								
業	種	別	合	計	80,759	85,094	49,328	56,044	4,276	4,404	-	-	1,375	852								
1	年	以	下		21,265	21,185	4,522	4,542	-	200	-	-										
1	年	超	3	年	以	下	4,121	4,423	3,221	2,422	900	2,000	-	-								
3	年	超	5	年	以	下	3,645	2,932	2,143	2,531	1,500	400	-	-								
5	年	超	7	年	以	下	3,348	1,848	2,947	1,648	400	200	-	-								
7	年	超	10	年	以	下	9,375	9,889	8,474	8,388	900	1,500	-	-								
10	年	超			27,060	35,902	26,928	35,798	131	104	-	-										
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	7,606	5,788	86	60	-	-	-	-					
そ	の	他			4,336	3,123	1,003	652	444	0	-	-										
残	存	期	間	別	合	計	80,759	85,094	49,328	56,044	4,276	4,404	-	-								

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製 造 業	281	284	3	2	-	1	0	0	284	285	-	-
農 業 、 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	23	19	0	1	2	1	0	1	19	18	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 、 郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 、 小 売 業	11	0	-	-	2	-	8	0	0	0	-	-
金 融 業 、 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	8	250	250	15	8	12	0	238	250	15	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	1	1	-	-	-	1	-	0	1	-	-	-
飲 食 業	36	34	1	0	-	0	3	0	34	33	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	105	88	48	9	-	-	65	10	88	88	-	-
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 、 福 祉	2	-	-	-	2	-	0	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	8	8	-	-	8	-	0	8	0	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	84	42	0	3	19	2	22	4	42	38	-	-
合 計	555	730	313	33	35	27	102	255	730	480	-	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	-	5,248	-	4,799
10%	131	1,905	104	1,213
20%	600	23,536	600	21,444
35%	-	3,307	-	3,188
50%	2,502	472	3,103	315
75%	-	1,737	-	1,490
100%	601	40,391	601	47,946
150%	-	324	-	286
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	3,836	76,923	4,409	80,685

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,336	935	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

経 営 内 容

■証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

■出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	726	-	726	-
合 計	726	-	726	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファン
ド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、
非上場株式等に含めて記載しております。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

区 分	2020年度	2021年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	-	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評 価 損 益	8	13

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」
とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評 価 損 益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会
社株式及び関連会社の評価損益です。

■リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■金利リスクに関する事項

●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	503	454	353	292
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	503	454	353	292
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,297		3,805	

国 際 業 務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

その他業務

手数料一覧

■ 為替関係手数料 ■

手 数 料 名				金 額	
				非組合員の方	組合員の方
他金融機関宛振込 (電信・文書)	窓口	5万円以上	1件につき	770円	550円
		5万円未満	1件につき	550円	330円
	ATM	5万円以上	1件につき	550円	330円
		5万円未満	1件につき	330円	220円
	定額自動送金	5万円以上	1件につき	660円	440円
		5万円未満	1件につき	440円	220円
本支店間宛振込	窓口	金額 一律	1件につき	220円	無 料
	ATM	金額 一律	1件につき	無 料	無 料
送金・振込組戻			1件につき	1,100円	

他金融機関カードでのATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けます。
現金によるATMでの振込はご利用になれません。当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。
但し、個人のお客様に限り、平日の振込は200万円まで取扱い可能となっております。

手 数 料 名		金 額
代金取立（郵送による個別取立および広域交換呈示） ※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。	1通につき	1,100円
不渡手形返却	1通につき	1,100円
取立組戻	1通につき	1,100円

手 数 料 名				金 額
本 支 店				無 料
A T M 利 用 料	他 C 金 D 融 力 機 関 ド	平日	8:45～18:00	1件につき 110円
			18:00～19:00	1件につき 220円
		土曜	9:00～14:00	1件につき 110円
			14:00～17:00	1件につき 220円
	入金	日曜・祝日	9:00～17:00	1件につき 220円
			9:00～17:00	1件につき 220円
	出金	日曜・祝日	9:00～17:00	1件につき 220円
			9:00～17:00	1件につき 220円

■ 預金関係手数料 ■

手 数 料 名		金 額
約束手形帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
為替手形帳発行		1冊(50枚綴) 1,320円
マル専口座開設		1件につき 3,300円
マル専手形用紙発行		1枚につき 550円
小切手帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
自己宛小切手発行		1枚につき 550円
残高証明書発行 (預金、融資、出資)	窓口発行	1通につき 660円
	継続自動発行	1通につき 550円
	当組合様式以外	1通につき 1,100円
各種再発行	通帳・証書	1件につき 1,100円
	キャッシュカード	1件につき 1,100円
各種再発行	ローンカード	1件につき 1,100円

■ でんさいネット関係手数料 ■

手 数 料 名		金 額
発生記録請求（債務者請求・債権者請求共通）	1件につき	330円
譲渡（分割）記録請求	1件につき	330円
保証記録請求	1件につき	330円
支払等記録請求	1件につき	330円
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき 330円
	債権内容以外の変更	1件につき 無 料
開示記録請求	通常開示	1件につき 無 料
	特別開示	1件につき 3,300円
残高証明書発行 ※当組合を通じて「でんさいネット」へ発行を依頼します。	1通につき	3,300円

■ その他 ■

手 数 料 名		金 額
貸金庫利用料 ※本店営業部のみの取扱いとなります。 ※8月～翌年7月までの12ヶ月分となります。 ※利用期間が12ヶ月未満の場合、月割計算となります。	(第1種)	年 間 13,200円
	(第2種)	年 間 19,800円
	(第3種)	年 間 26,400円
	(第4種)	年 間 33,000円
株式等払込金手数料 ※左記【計算式】に沿って算出します。	2千万円以上	【計算式】 $\frac{2}{1,000} \times 1.10$
	2千万円未満	【計算式】 $\frac{3}{1,000} \times 1.10$

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

■ 法人インターネットバンキング ■

2022年6月30日現在

手 数 料 名		金 額
基本利用料（月額） ※利用開始月（月末締め）は無料	照会サービスの利用	無 料
	振込振替サービスの利用	1,100円
	データ伝送サービスの追加利用 ※データ伝送サービスとは、総合振込、給与・異動振込のご利用を意味します。	1,100円 加算
ハードウェアトークン (ワンタイムパスワード)	新規発行	無 料
	再発行（故障、電池切れの場合） ^(注1)	無 料
	再発行（紛失、破損等の場合）	2,750円／1個
	追加申込み ^(注2)	2,750円／1個
注1 手数料無料の条件として、機器の回収が必須となります。 注2 追加申込みのハードウェアトークンには、更新（最長5年）の都度、手数料が発生します。		

手 数 料 名				5万円未満	5万円以上
振込・振替等 手数料	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。		無 料	
	都度振込	当組合あて	1件につき	無 料	
	事前登録先振込	他金融機関あて	1件につき	220円	440円
	総合振込	当組合あて	1件につき	無 料	
		他金融機関あて	1件につき	110円	330円
	給与・賞与振込	当組合あて	1件につき	無 料	
		他金融機関あて	1件につき	110円	
	振込組戻料		1件につき	1,100円	

■ その他 ■

手 数 料 名		金 額
貯蓄預金支払手数料	I型(30万円)	1回につき 220円 ※月5回までは無料
	II型(10万円)	無 料
両替手数料	枚数手数料	1枚～100枚 220円
	以下の条件により算出します。 ①「ご希望金額」か「ご持参金額」の いずれが多い枚数	101枚～500枚 330円
	②実質両替となる出金 ③大量硬貨入金の即日出金	501枚～ 500枚毎に 330円加算
	集配金手数料 500枚以上につき その他 距離10キロ超（直線距離）は	3,300円加算 1,100円加算

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

■ 貸付関係手数料 ■

手数料・費用名		金 額
一般融資（住宅ローンを除く）		
不動産担保登記（不動産調査手数料※1）	設定（新規・譲受）	
	(根) 抵当権 設定金額	5千万円未満 1物件当たり 33,000円
	5千万円以上 1億円未満	44,000円
	1億円以上	66,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額	22,000円
	新規に調査を要する場合は、別途不動産調査手数料をいただく場合があります。	1物件当たり 11,000円
	※不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けます。	
	追加担保（差替え含む）、極度増額	1物件当たり 22,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額	22,000円
	(根) 抵当権の変更（債務者、順位、極度減額、譲渡等）	1回当たり 11,000円
抹 消	追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施のみ)	1物件当たり 11,000円
	販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消	1物件当たり 11,000円
	(根) 抵当権の抹消（立会いを要するもの）	
	(根) 抵当権の抹消（立会いを要しないもの）	1回当たり 1,100円
	貸付条件の変更 ^{※2} （一部繰上げ返済・返済期限、返済額の変更など）	1回当たり 5,500円
	※【※1 不動産調査手数料】と【条件変更】が重複する場合	無 料
	全額繰上返済 ^{※2}	無 料
	「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済（上記 ^{※2} に優先します。）	同意書の算定金額
	※特別ローン商品は、当該商品規程（要領）に定められた手数料が適用されます。	
	※融資事務手数料 収益不動産融資は、原則として以下の手数料をいただきます。 「融資額×0.55%（融資額が10,000千円未満の場合は一律55,000円）」+「1物件当たり22,000円」	
住宅ローン		
ローン期限前返済	取扱手数料（リフォームを含む）	1回当たり 33,000円
	根抵当権設定仮登記・抵当権の変更	11,000円
	根抵当権設定仮登記の抹消・約定返済の抹消	無 料
	※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。	
	※3 貸出実行日から5年以内の場合	1回当たり 22,000円
	貸出実行日から5年超10年以内の場合	11,000円
	貸出実行日から10年超の場合 ^{※4}	無 料
	※3 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手数料費用を含みます。	
	※4 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手数料に立会いを要する場合は、11,000円の立会手数料を申し受けます。	
	一部繰上返済	1回当たり 5,500円
	貸付条件の変更（返済期限、返済額の変更など）	1回当たり 5,500円

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

そ の 他 業 務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会	269	211
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	-	-
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	19	16
独立行政法人住宅金融支援機構	151	124
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	8	6
そ の 他	-	-
合 計	447	357

2021年度公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	59.1%
■株式会社商工組合中央金庫	-
■株式会社日本政策金融公庫	4.5%
■独立行政法人住宅金融支援機構	34.7%
■独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-
■独立行政法人 福祉医療機構	1.7%
■その他	-

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	26,785	46,896	26,920	55,635
	他の金融機関から	44,185	38,858	34,097	43,908
代 金 取 立	他の金融機関向け	17	87	11	20
	他の金融機関から	129	236	114	210

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

2022年6月24日

兵庫ひまわり信用組合

理事長 松本 幸三

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

当組合の主要な事業の内容

- A. 預金業務
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
商業手形割引、手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金、振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
 - (イ)債務の保証業務
 - (ロ)代理業務
 - (a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - (b)独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務
 - (ハ)地方公共団体の公金取扱業務
 - (ニ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 - (ホ)貸金庫業務（※本店営業部のみ）
 - (ヘ)電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

当組合の子会社

(2022年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	2013年4月
資 本 金	300百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の2021年度連結事業成績は次の通りでございます。

【預金積金】 預金積金は積極的な営業活動を展開し、2022年3月末で72,832百万円を確保することができました。

【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高55,460百万円となり、安定した収益確保に寄与しました。

【純資産】 普通出資金勘定は1,596百万円、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて4,078百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。

【損益】 2021年度子会社事業の単体決算においては、3,060千円の利益計上となりました。

組合と子会社の連結決算においては、純利益を446,251千円計上することができました。

2021年度連結会計におきましては、以上のような結果となりました。

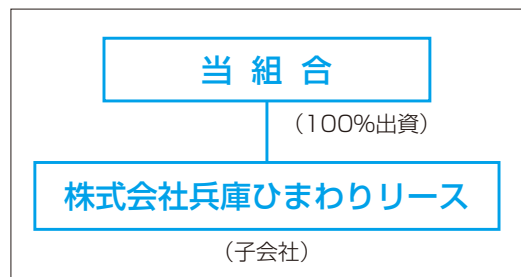
今後も全役職員が一丸となって、新たにスタートする第6次中期経営計画で掲げるビジョンの実現に向け、より新たな発想による様々な取り組みを推進していきたいと考えております。

子会社等の状況

(2022年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	2013年4月
資 本 金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

◎当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

◎株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	金 額	
資産の部	2020年度	2021年度
現 金	1,801,817	1,245,274
預 け 金	23,521,289	21,425,483
有 価 証 券	4,381,393	4,513,774
貸 出 金	48,710,682	55,460,517
そ の 他 資 産	999,148	994,314
有 形 固 定 資 産	1,015,371	1,131,424
無 形 固 定 資 産	2,932	2,932
繰 延 税 金 資 産	21,248	35,553
債 務 保 証 見 返	273,647	214,675
貸 倒 引 当 金	△ 984,926	△ 731,026
資 産 の 部 合 計	79,742,605	84,292,924

科 目	金 額	
負債の部	2020年度	2021年度
預 金 積 金	72,048,876	72,832,767
借 用 金	3,100,000	6,300,000
そ の 他 負 債	516,750	642,875
退職給付に係る負債	191,375	202,261
役員退職慰労引当金	15,769	20,669
そ の 他 の 引 当 金	1,141	940
債 務 保 証	273,647	214,675
負 債 の 部 合 計	76,147,560	80,214,191
純資産の部		
出 資 金	1,546,238	1,596,204
利 益 剰 余 金	2,043,617	2,473,123
組 合 員 勘 定 合 計	3,588,855	4,069,327
その他有価証券評価差額金	6,188	9,406
評価・換算差額等合計	6,188	9,406
純 資 産 の 部 合 計	3,595,044	4,078,733
負債及び純資産の部合計	79,742,605	84,292,924

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 2,555円27銭

連結剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目	2020年度	2021年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-

科 目	2020年度	2021年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,017,109	2,042,617
利益剰余金増加高	41,247	446,251
当 期 純 利 益	41,247	446,251
そ の 他	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	15,739	15,746
当 期 純 損 失	-	-
配 当 金	15,739	15,746
自己優先出資消却額	-	-
そ の 他	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,042,617	2,473,123

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
経 常 収 益	1,531,715	2,073,927
資 金 運 用 収 益	1,236,846	1,459,394
貸 出 金 利 息	1,180,950	1,398,595
預 け 金 利 息	21,034	25,873
有価証券利息配当金	24,921	24,985
その他の受入利息	9,940	9,940
役 務 取 引 等 収 益	118,030	180,118
そ の 他 業 務 収 益	2,518	3,815
そ の 他 経 常 収 益	174,320	430,598
貸倒引当金戻入益	-	199,667
その他の経常収益	174,320	230,930
経 常 費 用	1,429,222	1,506,943
資 金 調 達 費 用	191,132	188,608
預 金 利 息	187,260	185,546
給付補填備金繰入額	3,776	2,953
借 用 金 利 息	-	11
その他の支払利息	95	97
役 務 取 引 等 費 用	37,567	32,940
そ の 他 業 務 費 用	703	11,591
経 常 費	943,678	1,059,478
そ の 他 経 常 費 用	256,140	214,324
貸倒引当金繰入額	100,691	-
その他の経常費用	155,448	214,324
経 常 利 益	102,493	566,983
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	82	770
固 定 資 産 処 分 損	82	770
税金等調整前当期純利益	102,410	566,213
法人税・住民税及び事業税	21,472	135,511
法 人 税 等 調 整 額	39,690	△ 15,549
法 人 税 等 合 計	61,162	119,961
当 期 純 利 益	41,247	446,251
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	41,247	446,251

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 279円82銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度
経 常 収 益	1,531,715	2,073,927
経 常 利 益	102,493	566,983
当 期 純 利 益	41,247	446,251
純 資 産 額	3,595,044	4,078,733
総 資 産 額	79,742,605	84,292,924
連結自己資本比率	7.40%	7.26%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	3,573,108	4,045,728
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,546,238	1,596,204
うち、利益剰余金の額	2,042,617	2,473,123
うち、外部流出予定額(△)	15,747	23,598
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	188,848	209,708
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	188,848	209,708
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通して発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,761,957	4,255,437
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,150	2,150
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,150	2,150
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適 格 引 当 金 不 足 額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特 定 項 目 に 係 る 10 % 基 準 超 過 額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特 定 項 目 に 係 る 15 % 基 準 超 過 額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,150	2,150
自己資本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	3,759,807	4,253,287
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	48,623,780	56,202,020
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	48,479,967	56,088,703
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスクアセットの額から経過措置を用いず算出したリスクアセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オ フ ・ バ ラ ン ス 等 取 引 項 目	143,812	113,316
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,129,033	2,343,985
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	38,237	36,018
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	50,791,050	58,582,023
連結自己資本比率		
連 結 自 己 資 本 比 率 ((ハ)／(ニ))	7.40%	7.26%

(注)
1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

2022年3月期における定期預金「ひまわり」の販売金額は17億94百万円（残高56億29百万円）であり、「長寿Ⅲ」の販売金額は20億81百万円（残高163億33百万円）、定期預金「ひまわりBIG」の販売金額は30億51百万円（残高175億35百万円）であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切な預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンⅡ」、「しんくみビジネスローン」

◆住宅ローン 「住宅ローンアシスト」、「借換おまとめ住宅ローンリバック」等

◆消費ローン 各種 教育ローン、リフォームローン、マイカーローン、目的ローン、フリーローン、カードローン

※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる WEB 申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の2022年3月末における貸出先数は1,505先、貸出金は557億79百万円であります。

うち、事業性貸出金は510億62百万円（運転資金135億66百万円、設備資金374億95百万円）、消費性貸出金は47億16百万円（個人住宅資金関連35億5百万円、個人消費12億11百万円）となっております。

年間を通じた貸出実行件数は655件、実行金額は229億4百万円であります。

2021年度は、新型コロナウイルスがもたらした経済への影響から当組合の主力取引先である中小零細事業者のさらなる景況感の悪化、経営環境の先行きは厳しいものとなりました。そうした環境の下、多くの組合員様のご要望に応えることを最優先し、特に、新型コロナウイルス対策支援資金を中心とする中小企業向け制度融資を29件で2億89百万円の保証承諾を受け、お取引先に対して安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人向け各種ローンをはじめとする各種融資商品を取り揃え、地域の皆様方のニーズにいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。

今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう努力してまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

●キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店、伊丹支店にATM機を設置しております。なお、お客様の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDにおいて、指定時間内（平日8：45～18：00、土曜日9：00～14：00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）により、入出金が行えます。

さらに、組合員の方には、当組合のカード（普通預金・カードローン）で取引された際に徴求いたしました手数料を、月5回までキャッシュバック（当組合で負担）させていただいております。

●法人、個人事業者向けインターネットバンキングサービスのご利用

事業者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合法人向けインターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

文化的・社会的貢献に関する活動

◆「兵庫同胞障害者父母の会（兵庫ムジゲ会）」へしんくみピーターバンカード寄付金8万円を贈呈しました。

（写真 2022年3月23日当組合本店にて授与式実施、18回目 累計157万円）

◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員17名参加 2021年8月5日～9月25日）

◆環境問題への取組み

・店周美化活動を推進しています。本店職員は毎週2回、JR新長田駅周辺のごみ清掃を行っています。

・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めています。

・本ディスクロージャー誌は、「大豆インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

◆その他社会的貢献活動

・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。



経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランク アップ率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 (β)	αのうち期末に債務者 区分が変化しなかった 先 (γ)	αのうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
146	6	0	5	5	4.1	0.0	83.3

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2. 期初債務者数は2021年4月当初の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に対応し、積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。

当組合は、2013（平成25）年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

2021年度「経営改善支援期中管理対象先」を6先選定し、経営支援に取り組みました。

●創業・新規事業開拓の支援

前期の創業・新規事業に関する新規融資取組は1先3百万円です。

創業資金は事業として実績がない事から一般的に審査が厳しくなる傾向ですが、当組合では保証協会制度融資の利用、又は当該事業計画の検証、申請人の職歴、業歴等を考慮した取組を心掛けています。

●成長段階における支援

当組合主要顧客の大半は零細事業者であり、当組合の取組む融資の一定部分は成長段階における支援に該当するものと考えております。

又、若手経営者、事業継承者からの経営の課題、企業業績向上に関するご相談に対応すべく各種研修会、資格取得に取組、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先30先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先6先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	2020年度	2021年度
新規に無保証で融資した件数	330件	142件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	38.37%	20.85%
保証契約を解除した件数	7件	7件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域の活性化に関する取組状況

組合員訪問集中月間を設け組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。又、地方創生セミナー、地域産業支援セミナー、若手経営者交流会等にも積極参加し地域次世代経営者との取引構築に尽力しております。

金融仲介機能のベンチマーク

2016年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。

当組合では、「金融仲介機能のベンチマーク」を有効に活用し、金融事業を通じて、地域・同胞社会の発展に努めております。

当組合におけるベンチマークの内容は、「共通ベンチマーク5項目」と「選択ベンチマーク8項目」で構成し、次のとおり公表しております。

1. 共通ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明		2022年 3 月末				
（１） 取引先企業の経営改善や成長力の強化								
1	金融機関がメインバンク（融資残高 1 位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）及び同先に対する融資額の推移		2022年 3 月末					
		メイン先数	347先					
		メイン先の融資残高	152億円					
		経営指標等が改善した先数	183先					
			2022年 3 月末	2021年 3 月末	2020年 3 月末			
		経営指標等が改善した先に係る 3 年間の事業年度末の融資残高の推移	94億円	109億円	110億円			
（２） 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上								
2	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況		条変総数	好調先	順調先	不調先	改善計画 実施初年度	改善計画 策定中
		中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	26先	1 先	－	22先	3 先	－
3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数		件数					
		金融機関が関与した創業件数	14先					
		金融機関が関与した第二創業件数	－					
4	ライフステージ別の与信先数（先数は単体ベース）及び融資額		全与信先					
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
		ライフステージ別の与信先数	981先	130先	96先	254先	54先	49先
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	510億円	37億円	85億円	184億円	45億円	16億円	
（３） 担保・保証依存の融資姿勢からの転換								
5	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び全与信先数（先数は単体ベース）、融資額に占める割合		先数	融資残高				
		事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2 先	0.5億円				
		上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	0.20%	0.10%				

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

2. 選択ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明		2022年 3 月末				
(1) 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション								
1	メイン取引（融資残高 1 位）先数の推移及び全取引先数（先数は単体ベース）に占める割合		先数／割合					
		メイン取引（融資残高 1 位）先数の推移	347先					
		全取引先数に占める割合	26.7%					
(2) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資								
2	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数（先数は単体ベース）及び無担保融資額の割合		地元中小と信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
		地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）及び無担保融資額の割合	981先	510億円	351先	31億円	35.8%	6.2%
3	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合（先数は単体ベース）		地元中小と信先数①	根抵当未設定先数②	②／①			
		地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	981先	401先	40.9%			
4	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数は単体ベース）		地元中小と信先数①	無保証メイン先数②	②／①			
		地元の中小企業と信先数のうち、無保証のメイン取引先数の割合	981先	122先	12.4%			
5	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合		中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②／①	③／①	
		中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合	510億円	47億円	47億円	9.3%	9.3%	
(3) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供								
6	創業支援先数（支援内容別）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④	
		創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付きの区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	-	10先	7 先	-	-	
(4) 迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供								
7	運転資金に占める短期融資の割合		運転資金額①	短期融資額②	②／①			
		運転資金に占める短期融資の割合	135億円	26億円	19.5%			
(5) 人材育成								
8	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数		研修実施回数	参加者数	資格取得者数			
		取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	7 回	26人	-			



運動項目商品勉強会の様子



全職員会議の様子

当組合取扱商品のご案内 融資商品のラインアップ



しんくみビジネスローン ビジネスをスピーディーにサポート

融資金額：法人 1000万円以内
個人事業者 500万円以内
融資期間：最長5年
適用金利：保証料込 年 6.0%



借換おまとめ住宅ローン『リパック』
住宅ローンと消費系ローンを
ひとつにおまとめします

融資金額：4000万円以内
融資期間：最長35年
適用金利：年 2.5%～2.9%
(キャンペーン期間優遇金利あり)



多目的ローン
お客様の様々なライフプランを応援します！

融資金額：1000万円以内
融資期間：10年～15年
適用金利：保証料込 年3.5%～2.6%

さらに WEB申込で 0.1%、
カードローン『アラカルト』同時申込みで
0.1%の金利引下げ適用あり。



カードローン『アラカルト』
兵庫ひまわりのカードローン

極 度 額：30万円～500万円
融資期間：1年の自動更新
適用金利：保証料込 年 6%、9%、13%
(審査により3通りのいずれかになります)

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。

当組合取扱商品のご案内 預金商品のラインアップ

開業20周年に感謝を込めて
個人組合員様限定(出資金1万円以上)

**スーパー定期
ひまわりⅡ**

期間3年
300万円以上
預入の場合

0.5%

税引後実質年利3.93%

募集期間 2022年4月1日～2023年3月31日

1.5%～1.0% 募集金額満了をもって本商品の取り扱いを終了させていただきます。

【商品説明】

種別	白銀定期スーパー定期	2022年4月1日現在預入時 税引後実利率
預入対象	出資金1万円以上の個人組合員	預入期間 300万円未満 300万円以上
預入金額	100万円以上1000万円以内	1年 0.35% 0.45%
満期利率	3年 0.40% 0.50%	

※ 満期利率は、満期日の「ひまわりⅡ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「ひまわりⅡ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「ひまわりⅡ」の適用利率となります。

兵庫ひまわり信用組合 20th

スーパー定期『ひまわりⅡ』

預入金額：100万円 以上 1000万円 以内
 預入期間：1、3年
 預入金利：最高 0.5% (300万円以上3年)
 出資金10口以上の組合員限定
 ※募集金額50億円の限定商品となります
 満期到来：満期日時点の
 『ひまわりⅡ』金利で自動継続

組合員様限定(出資金1万円以上)

預入金額1000万円以上からの定期預金

**スーパー定期
ひまわりBIG**

預入期間
5年の場合

0.4%

税引後0.318%

【商品説明】

種別	白銀定期スーパー定期	2022年4月1日現在預入時 税引後実利率
預入対象	出資金1万円以上の個人組合員	預入期間 300万円未満 300万円以上
預入金額	1000万円以上5000万円以内	1年 0.35% 0.45%
満期利率	5年 0.40% 0.50%	

※ 満期利率は、満期日の「ひまわりBIG」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「ひまわりBIG」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「ひまわりBIG」の適用利率となります。

スーパー定期『ひまわりBIG』

預入金額：1000万円 以上 5000万円 以内
 預入期間：1、2、3、5年
 預入金利：最高 0.4% (5年)
 出資金10口以上の組合員限定
 満期到来：満期日時点の
 『ひまわりBIG』金利で自動継続

シルバー定期
(満60歳以上の方)

長寿Ⅲ

一般及組合員限定
(出資金1万円以上)

スーパー定期
0.15%

組合員限定
(出資金1万円以上)

スーパー定期
0.35%

【商品説明】

種別	白銀定期スーパー定期	2022年4月1日現在預入時 税引後実利率
預入対象	出資金1万円以上の個人組合員	預入期間 300万円未満 300万円以上
預入金額	100万円以上1000万円以内	1年 0.35% 0.45%
満期利率	3年 0.40% 0.50%	

※ 満期利率は、満期日の「長寿Ⅲ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「長寿Ⅲ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「長寿Ⅲ」の適用利率となります。

シルバー定期 『長寿Ⅲ』

預入金額：10万円 以上 1000万円 以内
 預入期間：1、2、3年
 預入金利：店頭金利に加算
 出資金10口以上 +0.35%
 一般及び出資金10口未満 +0.15%
 満期到来：満期日時点の『長寿Ⅲ』金利で自動継続

組合員様限定

定期積金
へばらぎ

利回り
契約期間3年以上の場合

0.25%

※ 満期利率は、満期日の「へばらぎ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「へばらぎ」の適用利率となります。
※ 満期利率は、満期日の「へばらぎ」の適用利率となります。

定期積金『へばらぎ』

掛込金額 30,000円 以上 300,000円 以下
 取扱対象 出資金1万円以上の組合員様
 掛込期間 1年以上5年以内
 掛込期間 3年未満 利回り 0.20%
 3年以上 利回り 0.25%

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。

その他組合員様のニーズに合わせた商品を数多く取揃えております

2022年10月24日 月

兵庫ひまわり信用組合 尼崎支店

新築 移転

OPEN



新住所

〒660-0053 尼崎市南七松町1丁目8-1
☎06-6419-1123



平素より兵庫ひまわり信用組合をご利用いただき誠にありがとうございます。

『尼崎支店』は、2022年10月24日(月)左記新住所に新築移転いたします。

新店舗は機能を充実させ、サービスや利便性の向上を追求した心地よい空間となります。

移転を機に、より一層地域の皆様方に愛される金融機関を目指し努力を続けてまいります。

何卒末永くお引立てを賜りますよう、よろしくお願いいたします。



オープン記念感謝デー

開催日 **10月24日 月**
9:00~15:00

ご来店のお客様へ!!

新規ご成約のお客様へ!!

先着500名様限定!!

ボックスティッシュ
(5個セット)

※こちらのチラシと
引換で進呈となります。



真鍮ステンレス
タンブラー 350ml
(1個)



ご来店を心よりお待ちしております



兵庫ひまわり信用組合

尼崎支店 尼崎市稲葉元町3丁目15-15 ☎06-6419-1123



■ごあいさつ	2
【概況・組織】	
1. 事業方針	3
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*	2
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	36
6. 自動機器設置状況	36
7. 組合員数	2
8. 当組合の子会社	25
【主要事業内容】	
9. 主要な事業の内容*	25
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし
【業務に関する事項】	
11. 事業の概況*	3
12. 経常収益*	8.10
13. 業務純益等*	8
14. 経常利益（損失）*	8.10
15. 当期純利益（損失）*	8.10
16. 出資総額、出資総口数*	10
17. 純資産額*	5.10
18. 総資産額*	5.10
19. 預金積金残高*	5.10
20. 貸出金残高*	5.10
21. 有価証券残高*	5.10
22. 単体自己資本比率*	9.10
23. 出資配当金*	8.10
24. 職員数*	10
【主要業務に関する指標】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	8
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他の業務収支*	8
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	10
28. 受取利息、支払利息の増減*	8
29. 役務取引の状況	8
30. その他業務収益の内訳	12
31. 経費の内訳	8
32. 総資産経常利益率*	10
33. 総資産当期純利益率*	10
【預金に関する指標】	
34. 預金種目別平均残高*	13
35. 預金者別預金残高	13
36. 財形貯蓄残高	13
37. 職員1人当り預金残高	12
38. 1店舗当り預金残高	12
39. 定期預金種類別残高*	13
【貸出金等に関する指標】	
40. 貸出金種類別平均残高*	13
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	13
42. 貸出金金利区分別残高*	14
43. 貸出金使途別残高*	14

44. 貸出金業種別残高・構成比*	14
45. 預貸率（期末・期中平均）*	12
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	14
47. 代理貸付残高の内訳	25
48. 職員1人当り貸出金残高	12
49. 1店舗当り貸出金残高	12
【有価証券に関する指標】	
50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高*	13
52. 有価証券種類別残存期間別残高*	13
53. 預証率（期末・期中平均）*	12
【経営管理体制に関する事項】	
54. 法令遵守の体制*	16
55. リスク管理体制*	18.19.20.21.22.23
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	17
【財産の状況】	
57. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分（損失金処理）計算書*	5.6.7.8
58. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況*	15
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2)危険債権	
(3)三月以上延滞債権	
(4)貸出条件緩和債権	
(5)正常債権	
59. 自己資本の構成に関する開示事項（自己資本比率明細）*	9
60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11.12
61. 外貨建資産残高	23
62. オフバランス取引の状況	10
63. 先物取引の時価情報	10
64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
65. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	14
66. 貸出金償却の額*	14
67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	25
68. 会計監査人による監査*	25
【その他の業務】	
69. 内国為替取扱実績	25
70. 外国為替取扱実績	23
71. 公共債窓販実績	23
72. 公共債引受額	23
73. 手数料一覧	24
【その他】	
74. 沿革・歩み	2
75. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
76. 総代会について**	4
77. 報酬体系について**	16
【地域貢献に関する事項】	
78. 地域貢献献**	28
79. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	29.30
80. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	29
81. 「金融仲介機能のベンチマーク」への対応について*	30.31

■連結決算	
【信用組合・子会社等の概況】	
1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	26
2. 子会社等の状況*	26
【子会社等の主要業務に関する事項】	
3. 事業概況*	26
4. 経常収益*	27
5. 経常利益*	27
6. 当期純利益*	26.27
7. 純資産額*	26.27
8. 総資産額*	26.27
9. 連結自己資本比率*	27

【財産の状況】	
10. 連結貸借対照表*	26
11. 連結損益計算書*	27
12. 連結剰余金計算書*	26
13. リスク管理債権の状況*	該当なし
14. 連結自己資本充実状況*	27
15. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報*	27

（注）財務データについては単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。



夢を与える・信頼に応える・共に栄える

兵庫ひまわり信用組合

TEL 078-631-7764

<https://www.h-himawari.com>



本店営業部*	〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通 1-3-2	TEL078-631-7751
三宮支店	〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通 3-1-3	TEL078-272-3751
尼崎支店*	〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町 3-15-15	TEL06-6419-1123
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末 1-150	TEL079-289-4626
西宮支店	〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町 5-21	TEL0798-35-2431
加古川支店	〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭 3-10	TEL079-421-0701
伊丹支店*	〒664-0896 兵庫県伊丹市船原 2-2-5	TEL072-777-8926

*印の店舗には、ATMを各1台設置しております。



地球環境保護のため、この冊子は大豆インキを使用しています。